

令和 7 年度公共下水道事業市道中野 5 号線
下水道管路施設実施設計業務委託標準仕様書（詳細設計）

中野市 上下水道課

第 1 章 総則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1. 8 許可申請

受託者は、工事に必要な許可申請（占有許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1. 9 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、中野市の契約約款に定めるもののほか、下記書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表
（ホ）完了届 （ヘ）成果品 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1. 10 管理技術者及び技術者

（1）受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 業務実績

受注者において選任する管理技術者、照査技術者及び担当技術者は、下水道管路施設実施設計において業務実績を有するものとする。

(3) 管理技術者

管理技術者は技術士（上下水道部門（下水道））、または RCCM（下水道）の資格を有し、下水道管路施設実施設計業務を経験していること。

(4) 照査技術者

照査技術者は技術士（上下水道部門（下水道））、または RCCM（下水道）の資格を有し、下水道管路施設実施設計業務を経験していること。

(5) 担当技術者

担当技術者は下水道管路施設実施設計業務を経験していること。

(6) 兼務

管理技術者及び照査技術者は、それぞれ兼務することができない。

(7) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1. 11 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1. 12 完了検査及び納品

- (1) 受託者は、業務完了後に中野市の検査員の完了検査を受けなければならない。
- (2) 完了検査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 成果品一式を納品し、完了検査の合格をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに、当該業務の修正を行わなければならない。

1. 13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1. 14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1-15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、中野市、受託者協議の上、これを定める。

第2章 調査

2. 1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2. 2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2. 3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2. 4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2. 5 在来管調査

在来管調査は、2.3 地下埋設物調査で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホール及びますの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

2. 6 既設管調査

管路内調査は、TVカメラ調査又は潜行目視調査、劣化度調査図書に基づき管内にて管渠の劣化状況や堆積物等の有無を把握する調査であり、管渠の老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、支障物件の状況等現地調査を伴うものをいう。TVカメラ調査又は潜行目視調査、劣化度調査は別途形状とする。

2. 7 現場環境調査

道路状況、周辺状況を現地にて把握し、工事の実施における制約条件を確認しなければならない。

第3章 設計一般

3. 1 打合せ

(1) 業務の実施に当たって、受託者は監督員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と監督員は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3. 2 設計基準等

設計に当っては、中野市の指定する図書及び本仕様書第7章の準拠すべき図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について中野市と協議の上、定めるものとする。

3. 3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、中野市との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

ない。

3. 4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3. 5 事業計画図書の確認

受託者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3. 6 参考資料の貸与

中野市は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査資料、測量成果書、既設管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

3. 7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 管渠 設計細則（詳細設計）

4. 1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、中野市の承認を受けなければならない。

（1）平面図

平面図（ $S = 1/500$ ）は、測量による平面図及び道路台帳に基づいて、設計区間の占用位置、マンホール及び立坑の位置、管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、及び管渠の名称等を記入する。

（2）詳細平面図

詳細平面図（ $S = 1/50 \sim 1/100$ ）は主要な地下埋設物さくそう箇所、重要構造物近接箇所および河川、鉄道、国道等横断箇所等特に詳細図を必要とし、監督員が指示する場合に平面及び横断面図を作成する。

（3）縦断面図

縦断面図（ $S = \text{縦 } 1/100、\text{横 } 1/500$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、マンホールの種別及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、流入及び交差する管渠の位置、番号、形状、管径、管底高、主要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称等を記入する。

（4）横断面図

横断面図（ $S = 1/50 \sim 1/100$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。
管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、地盤高、管底高及び必要な地下埋設物の 名

称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称又は横断位置の名称等を記入する。

(5) 構造図

構造図（ $S = 1/10 \sim 1/100$ ）は、次の要領で記入する。

中野市の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは縦断面図と同一記号を用いて構造図を作成する。

特殊な布設構造図、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越、特殊な形状のマンホール及びます等特に構造図を必要とし、仕様書に明記されているもの。

(6) 仮設図

仮設図（ $S = 1/10 \sim 1/100$ ）は、次の要領で記入する。

仮設図は、構造図と同一記号を用いて作成する。

設計図には、掘削幅、長さ、深さ、地盤高、床掘高及び使用する材料の位置、名称、形状、寸法、他の地下埋設物防護工並びに補助工法の範囲、名称等を記入する。

4. 2 各種計算

管渠、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法等の計算に当っては、中野市と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

4. 3 数量計算

土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法、事前事後処理等材料別に数量を算出する。

4. 4 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等を集成するものとする。

第5章 照査

5. 1 照査の目的

受託者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5. 2 照査の体制

受託者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5. 3 照査事項

受託者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

(1) 基本条件の確認内容について

(2) 比較検討の方法及びその内容について

- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第6章 提出図書

6. 1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

6. 2 実施設計関係提出図書（詳細設計）

以下(1)～(14)の提出部数は、2部とする。

図書名	縮 尺	形状寸法
(1) 平面図	1/500	A1 及び A3(縮小版)
(2) 詳細平面図	1/50～1/100	〃
(3) 縦断面図	縦 1/100、横 1/300～1/500	〃
(4) 横断面図	1/50～1/100	〃
(5) 構造図	1/10～1/100	〃
(6) 仮設図	1/10～1/100	〃
(7) 水理計算書		A4
(8) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）		A4 または A3
(9) 数量計算書		A4
(10) 報告書		〃
(11) 特記仕様書		〃
(12) 打合せ議事録		〃
(13) その他の資料		原稿一式
設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料		
(14) 電子データ化設計図書（CD-ROM）		1 枚

第7章 参考図書

7. 1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 中野市の下水道構造標準図
- (2) 中野市の道路埋設標準定規
- (3) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (4) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）

- (5) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (6) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設耐震計算例 - 管路施設編（日本下水道協会）
- (9) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (10) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会）
- (11) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (12) 水理公式集（土木学会）
- (13) コンクリート標準示方書(土木学会)
- (14) トンネル標準示方書（シールド編）・同解説（土木学会）
- (15) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (17) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (18) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (19) 道路土工 - 仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (20) 道路土工 - 擁壁工指針（日本道路協会）
- (21) 道路土工 - カルバート工指針（日本道路協会）
- (22) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (23) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (24) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (25) 改定新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (26) 道路橋下部構造設計指針（日本道路協会）
- (27) 土木工学ハンドブック（土木学会）
- (28) 土質工学ハンドブック（土質工学会）

令和 7 年度公共下水道事業市道中野 5 号線下水道管路施設実施設計業務委託特記仕様書

1. 適用範囲

この仕様書は、中野市が発注する「令和 7 年度公共下水道事業市道中野 5 号線下水道管路施設実施設計業務委託」の適正な施行をはかるため、「実施設計業務委託一般仕様書第 1 章 1. 1、及び 1. 2 に定める特記仕様書」とし、この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書によるものとする。

2. 業務目的

本業務は、市が実施している通学路安全対策事業に伴い、污水管渠の実実施設計（詳細設計）を行うことを目的としている。

3. 業務管理

受託者は、委託契約書、設計書、本特記仕様書、設計・測量・調査業務委託関係集、設計基準（長野県建設部（土木部）監修：最新版）、その他関係法令、条例、基準、通達等に準拠し、業務を施行しなければならない。

契約の履行にあたっては本仕様書の他、長野県設計業務共通仕様書（最新版適用）及び下水道施設設計業務積算基準 業務委託標準仕様書（最新版）によるものとする。

4. 業務内容

（1）業務名

令和 7 年度公共下水道事業市道中野 5 号線下水道管路施設実施設計業務委託

（2）場所

中野市西一丁目（別紙 位置図のとおり）

（3）設計大要

設計業務

管路施設実施設計（詳細設計） 1 式

布設替え工法（開削・内径 1200 mm 未満） L=520m

（4）設計条件項目

別紙設計条件項目表による

5. 管理技術者と照査技術者

- ① 下水道に関する相応の資格及び相当の実務経験を有すること。
- ② 下水道の設計、施工、管理に関する相当の専門知識を有すること。
- ③ 下水道の調査・補修設計に関する相当の技術と実務経験を有すること。
- ④ 調査結果を照査できる技術と実務経験を有すること。

※仕様書第 1 章 1. 10 管理技術者及び技術者による。

6. 打合せ協議

本業務委託に必要な既存資料（基本設計資料）がある場合は受託者に貸与するものとする。

7. 貸与資料

必要な資料等は貸与するものとするが、受託者は責任を持ってこれを管理し、紛失、汚損の無いよう注意すると共に本業務以外に利用してはならない。また、貸与する資料等は使用後又は業務完了後速やかに返納すること。

貸与資料

- ・委託者が必要と認める資料

8. 土地の立ち入り

現地調査等のため第三者の土地に立ち入り、または一般の交通に支障を及ぼす等第三者に損害を与える恐れのあるときは、あらかじめ監督員と細部にわたり打合せを行なうものとする。なお、現地調査等の業務を実施する前に地元関係者及び関係機関にその旨を周知し、周知完了後着手すること。

9. 成果品

本業務の成果品は下記内容のものを 2 部提出とする。なお、委託者の承諾を受けず第三者への公表、貸与または受託者が使用することはできない。

- ・電子媒体（CD-R 又は DVD-R）

報告書：excel 又は word 並びに PDF ファイル

図面類：*.jww、*.sfc、*.p21、*.dxf 又は*.hoc ファイル

- ・その他発注者が指示するもの

なお、本業務の完了後成果品において過失または疎漏に起因する箇所が発見、指摘された場合は、速やかに訂正及び対応を行うこと。

10. 打合せ協議

業務着手時、中間打合せ 3 回、成果品納入時の計 5 回を計上している。

なお、中間打合せは必要に応じて実施することとし、それに伴う数量の増減は変更の対象とする。

11. その他

- ・受託者は、業務の実施にあたり安全に業務が施行できるよう、事前に現地を確認し、安全対策及び一般通行者への公衆災害防止に十分留意すること。
- ・共通仕様書、本特記仕様書等で定めのない事項で疑義が生じた場合は、その都度監督員と書面により協議し、決定すること。

設計条件項目表

項 目	設 計 条 件
工 期	契約締結の日～令和 7 年 11 月 28 日
場 所	中野市西一丁目 市道中野 5 号線
管 径 ・ 工 法 及 び 延 長	布設替え工法 φ 150～450mm・・・520m
特 殊 構 造 物	特殊構造物（ 有 ・ 無 ）：耐震設計（ 有 ・ 無 ） 簡易なマンホール（ 基 ） 、 特殊マンホール（ 基 ） マンホール形式ポンプ場（ 2 次製品 ）（ 基 ） マンホール形式ポンプ場（ 現場打ち ）（ 基 ） 吐口、その他（ ）
報 告 書 作 成	有 ・ 無
設 計 協 議	中間打合せ 3 回
施 工 法 等 の 比 較 検 討	（ 有 ・ 無 ） a) 管路の掘削工法 b) ①急曲線 ②土被り 1.5D 以下 ③近接構造物（ 箇所 ） ④軌道横断（ 箇所 ） ⑤河川横断（ 箇所 ） ⑥高架道横断（ 箇所 ） c) 布設替え工法の検討 ①仮排水 ②既設管撤去
耐震計算（応答変位法）	有 （ ）、 無
耐 震 設 計	レベル 1 地震動 、 レベル 1 及び 2 地震動、 無
設 計 条 件 補 正	有（ ） 、 無
地 盤 条 件 補 正	有（ ） 、 無
計 画 工 区 数	1 工区
そ の 他 補 正	有（ -10% ）、 無
積 算 適 用 基 準	・ 管路施設実施設計：公益社団法人日本下水道協会 下水道用設計標準歩掛―第 3 巻― 令和 6 年度版